様式第２（第４条及び第５条関係）
第１表

営業費等算定総括表

（原価算定期間：　　年　　月～　　年　　月）　　（単位：千円）

項目		金額	備考
労務費	役員給与		
	給料		
	雑給		
	賞与手当		
	法定福利費		
	厚生福利費		
	退職手当		
	計		
経費	修繕費		
	電力料		
	水道料		
	使用ガス費		
	消耗品費		
	運賃		
	旅費交通費		
	通信費		
	保険料		
	賃借料		
	委託作業費		
	租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）		
	試験研究費		
	教育費		
	需要開発費		
	たな卸減耗費		
	固定資産除却費		
	貸倒償却		
	雑費	＜　＞	
	需給調整費		
	バイオガス調達費		
	需要調査・開拓費		
	事業者間精算費		
	計		
減価償却費			
営業外費用			
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			
合計			

（注）１．雑費の上段＜　＞には寄付金に係る費用を、下段＜　＞には団体費に係る費用を内数として記載すること。
２．備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること。
３．該当事項がない欄には記載することを要しない。

第２表

営業費等算定明細表

（原価算定期間：　　年　　月～　　年　　月）　　（単位：千円）

項目	年度	原価算定期間計	備考
役員給与			
給料			
雑給			
賞与手当			
法定福利費			
厚生福利費			
退職手当			
修繕費			
電力料			
水道料			
使用ガス費			
消耗品費			
運賃			
旅費交通費			
通信費			
保険料			
賃借料			
委託作業費			
租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）			
試験研究費			
教育費			
需要開発費			
たな卸減耗費			
固定資産除却費			
貸倒償却			
雑費	＜　＞	＜　＞	
需給調整費			
バイオガス調達費			
需要調査・開拓費			
事業者間精算費			
減価償却費			
営業外費用			
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			
合計			

（注）１．原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること（以下この表において同じ。）。
２．雑費の上段＜　＞には寄付金に係る費用を、下段＜　＞には団体費に係る費用を内数として記載すること（以下この表において同じ。）。
３．備考欄には、必要に応じて算定の基礎となる数値等を記載すること（以下この表において同じ。）。
４．該当事項がない欄には記載することを要しない（以下この表において同じ。）。